

平成 25 年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成26年3月31日)

資産の部

(単位:円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 1,360,900,000

建物 1,440,448,000

減価償却累計額 △414,558,005 1,025,889,995

工具器具備品 194,692,904

減価償却累計額 △82,682,828 112,010,076

図書 272,828,445

美術品・収蔵品 1,750,000

有形固定資産合計 2,773,378,516

2 無形固定資産

ソフトウェア 19,670,531

電話加入権 9,000

無形固定資産合計 19,679,531

固定資産合計

2,793,058,047

II 流動資産

現金及び預金 33,581,964

未収学生納付金収入 535,800

有価証券 170,000,000

未収入金 1,316,618

流動資産合計

205,434,382

資産合計

2,998,492,429

負債の部		(単位:円)	
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	122,792,065		
資産見返寄附金	9,739,732		
資産見返物品受贈額	<u>235,203,863</u>	367,735,660	
長期未払金			
リース未払金	20,534,406	<u>20,534,406</u>	
固定負債合計			<u>388,270,066</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,470,741	
預り科学研究費補助金等		4,037,002	
預り金		5,427,481	
未払金		<u>82,844,599</u>	
流動負債合計			<u>95,779,823</u>
負債合計			<u>484,049,889</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>2,797,400,000</u>	
資本金合計			2,797,400,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,816,550	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△415,137,175</u>	
資本剰余金合計			△402,320,625
III 利益剰余金			
目的積立金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善等積立金		92,320,120	
当期未処分利益		<u>27,043,045</u>	
(うち当期総利益)	(27,043,045)	
利益剰余金合計			<u>119,363,165</u>
純資産合計			<u>2,514,442,540</u>
負債・純資産合計			<u>2,998,492,429</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	119,706,707		
研究経費	54,000,901		
教育研究支援経費	30,523,047		
受託事業費	16,490,466		
役員人件費	12,603,832		
教員人件費	491,056,111		
職員人件費	119,027,682	843,408,746	
一般管理費		59,339,705	
財務費用		500,572	
経常費用合計			<u>903,249,023</u>
経常収益			
運営費交付金収益		604,968,393	
授業料収益		221,776,550	
入学料収益		41,736,000	
検定料収益		5,361,000	
受託事業等収益		16,490,466	
寄附金収益		1,165,025	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22,933,457		
資産見返寄附金戻入	1,067,145		
資産見返物品受贈額戻入	1,596,197	25,596,799	
財務収益			
受取利息	17,140		
有価証券利息	101,054	118,194	
雑益			
財産貸付料収入	5,402,176		
文献複写料収入	154,292		
科学研究費補助金間接経費収入	3,615,000		
その他の雑益	3,908,173	13,079,641	
経常収益合計			<u>930,292,068</u>
経常利益			<u>27,043,045</u>
当期純利益			<u>27,043,045</u>
当期総利益			<u><u>27,043,045</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△184,359,516
人件費支出	△614,526,210
その他の業務支出	△56,146,291
運営費交付金収入	638,606,070
授業料収入	214,811,150
入学金収入	41,736,000
検定料収入	5,361,000
受託事業等収入	15,257,466
預り科学研究費補助金収支差額	△7,251,743
その他の預り金収支差額	110,190
その他の収入	13,084,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,682,965</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,988,225
無形固定資産の取得による支出	△6,216,000
有価証券取得による支出	△940,000,000
有価証券償還による収入	920,000,000
定期預金の預入による支出	△280,000,000
定期預金の払戻による収入	280,000,000
小計	<u>△64,204,225</u>
利息及び配当金の受取額	118,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△64,086,031</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△9,445,709</u>
小計	△9,445,709
利息の支払額	<u>△500,572</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,946,281</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	△7,349,347
V 資金期首残高	<u>40,931,311</u>
VI 資金期末残高	<u><u>33,581,964</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		27,043,045
当期総利益	27,043,045	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	<u>27,043,045</u>	<u>27,043,045</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	843,408,746		
一般管理費	59,339,705		
財務費用	<u>500,572</u>	<u>903,249,023</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△221,776,550		
入学料収益	△41,736,000		
検定料収益	△5,361,000		
受託事業等収益	△16,490,466		
寄附金収益	△1,165,025		
資産見返負債戻入	△1,067,145		
財務収益	△118,194		
雑益	<u>△9,464,641</u>	<u>△297,179,021</u>	
業務費用合計			<u>606,070,002</u>
II 損益外減価償却相当額			<u>35,667,033</u>
III 引当外賞与増加見積額			<u>1,663,845</u>
IV 引当外退職給付増加見積額			<u>△18,452,055</u>
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>15,407,258</u>	<u>15,407,258</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>640,356,083</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権については、償却原価法(利息法)によっています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 32,527,977円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 328,845,186円

(山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	33,581,964 円
資金期末残高	33,581,964 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,766,100 円
図書	1,021,614 円
合計	2,787,714 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	448,602 円
ソフトウェア	4,060,623 円
合計	4,509,225 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、7,589,074円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	33,581,964	33,581,964	-
(2) 有価証券	170,000,000	170,000,000	-
(3) 未払金	(82,844,599)	(82,844,599)	-
(4) リース債務	(30,642,351)	(30,880,710)	238,359

(※) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券(譲渡性預金)、(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しています。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,436,500,000	-	-	1,436,500,000	414,037,678	34,567,536	-	1,022,462,322	
	工具器具備品	-	11,057,550	-	11,057,550	1,099,497	1,099,497	-	9,958,053	
	計	1,436,500,000	11,057,550	-	1,447,557,550	415,137,175	35,667,033	-	1,032,420,375	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	3,948,000	-	-	3,948,000	520,327	296,796	-	3,427,673	
	工具器具備品	161,692,202	21,943,152	-	183,635,354	81,583,331	28,421,468	-	102,052,023	
	図書	267,257,404	6,639,030	1,067,989	272,828,445	-	-	-	272,828,445	
	計	432,897,606	28,582,182	1,067,989	460,411,799	82,103,658	28,718,264	-	378,308,141	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,440,448,000	-	-	1,440,448,000	414,558,005	34,864,332	-	1,025,889,995	
	工具器具備品	161,692,202	33,000,702	-	194,692,904	82,682,828	29,520,965	-	112,010,076	
	図書	267,257,404	6,639,030	1,067,989	272,828,445	-	-	-	272,828,445	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	計	3,232,047,606	39,639,732	1,067,989	3,270,619,349	497,240,833	64,385,297	-	2,773,378,516	
無形固定資産	ソフトウェア	24,326,244	10,276,623	-	34,602,867	14,932,336	5,320,883	-	19,670,531	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	24,335,244	10,276,623	-	34,611,867	14,932,336	5,320,883	-	19,679,531	

(注)1 工具器具備品の当期増加額(33,000,702円)は、教育研究機器の整備(特定償却資産11,057,550円、特定償却資産以外21,494,550円)及び学生管理システム(448,602円)の取得によるものです。

(注)2 ソフトウェアの当期増加額(10,276,623円)は、教育研究機器の整備(6,216,000円)及び学生管理システム(4,060,623円)の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券の明細
該当事項はありません。

② 流動資産として計上された有価証券の明細

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価格	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価額	摘要
満期保有 目的証券	譲渡性預金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	-	
	計	170,000,000	170,000,000	170,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
	計	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	目的積立金	-	11,057,550	-	11,057,550	
	計	1,759,000	11,057,550	-	12,816,550	
	損益外減価償却累計額	379,470,142	35,667,033	-	415,137,175	
差 引 計		△ 377,711,142	△ 24,609,483	-	△ 402,320,625	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金)	85,030,849	18,346,821	11,057,550	92,320,120	
計	85,030,849	18,346,821	11,057,550	92,320,120	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金)	
	教育研究等向上事業	計
工具器具備品	11,057,550	11,057,550
合 計	11,057,550	11,057,550

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	1,394,930	-	1,394,930	-	-	1,394,930	-
平成25年度	-	638,606,070	603,573,463	31,561,866	-	635,135,329	3,470,741
計	1,394,930	638,606,070	604,968,393	31,561,866	-	636,530,259	3,470,741

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	242,510,264	242,510,264
費用進行基準	1,394,930	361,063,199	362,458,129
計	1,394,930	603,573,463	604,968,393

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	10,682,141	1	-	-
	非常勤	144,740	4	-	-
	計	10,826,881	5	-	-
教 職 員	常 勤	434,857,118	64	47,555,194	3
	非常勤	28,782,357	18	-	-
	計	463,639,475	82	47,555,194	3
計	常 勤	445,539,259	65	47,555,194	3
	非常勤	28,927,097	22	-	-
	計	474,466,356	87	47,555,194	3

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含みますが、法定福利費を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,966,896	
備品費	1,365,615	
印刷製本費	3,975,649	
水道光熱費	16,183,581	
旅費交通費	10,106,413	
通信運搬費	856,749	
賃借料	1,858,250	
車両燃料費	291,161	
保守費	753,112	
修繕費	2,011,351	
損害保険料	158,382	
諸会費	561,966	
会議費	28,870	
報酬・委託・手数料	41,415,043	
奨学費	6,429,600	
減価償却費	23,373,273	
雑費	370,796	119,706,707
研究経費		
消耗品費	15,286,958	
備品費	4,533,943	
印刷製本費	542,820	
水道光熱費	8,170,740	
旅費交通費	10,386,744	
通信運搬費	462,288	
賃借料	152,250	
保守費	11,550	
修繕費	1,106,986	
損害保険料	5,810	
諸会費	2,594,244	
会議費	1,260	
報酬・委託・手数料	9,227,886	
減価償却費	1,067,145	
雑費	450,277	54,000,901
教育研究支援経費		
消耗品費	8,288,162	
備品費	133,350	
印刷製本費	789,075	
図書費	1,067,989	
水道光熱費	2,125,764	
旅費交通費	219,294	
通信運搬費	6,061,663	
賃借料	19,250	
保守費	1,025,484	
修繕費	201,785	
諸会費	166,300	
報酬・委託・手数料	3,644,112	
減価償却費	6,780,819	30,523,047
受託事業費		16,490,466

役員人件費			
役員報酬		7,860,836	
役員賞与		2,966,045	
役員法定福利費		<u>1,776,951</u>	12,603,832
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	269,504,679		
賞与	89,026,280		
退職給付費用	47,555,194		
法定福利費	<u>83,731,026</u>	489,817,179	
非常勤教員給与			
給料	1,206,210		
法定福利費	<u>32,722</u>	<u>1,238,932</u>	491,056,111
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	58,814,773		
賞与	17,511,386		
法定福利費	<u>10,965,337</u>	87,291,496	
非常勤職員給与			
給料	27,576,147		
法定福利費	<u>4,160,039</u>	<u>31,736,186</u>	119,027,682
一般管理費			
消耗品費		2,746,588	
印刷製本費		1,537,750	
水道光熱費		4,442,993	
旅費交通費		1,733,262	
通信運搬費		896,412	
賃借料		7,939,005	
車両燃料費		366,330	
福利厚生費		1,114,079	
保守費		1,612,800	
修繕費		15,555,594	
損害保険料		1,110,760	
広告宣伝費		893,500	
諸会費		997,062	
会議費		8,400	
報酬・委託・手数料		14,912,685	
租税公課		219,200	
減価償却費		2,817,910	
雑費		<u>435,375</u>	59,339,705

(16) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
現物寄附(工具器具備品)	1,766,100	1	
現物寄附(図書)	1,021,614	452	
現物寄附(少額備品)	1,165,025	11	
計	3,952,739	464	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	16,490,466	16,490,466	—
計	—	16,490,466	16,490,466	—

(注) 当期受入額のうち、1,233,000円は未収です。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	—	他機関からの受入れ
基盤研究(C)	(5,550,000) 1,665,000	8	
萌芽研究	(4,200,000) 1,260,000	4	
若手研究(B)	(2,000,000) 600,000	2	
計	(12,050,000) 3,615,000	14	

(注) 1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注) 2 当期受入は、他機関からの受入れ(2件、直接経費400,000円、間接経費120,000円)を加算し、他機関への送金等(3件、直接経費350,000円、間接経費105,000円)を差引いた金額です。
また、件数は交付決定の件数です。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	33,581,964	
計	33,581,964	

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	100,955	
図書	235,102,908	
計	235,203,863	

③ 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
IBJL東芝リース株式会社	7,413,845	
株式会社三益堂	3,430,476	
日立キャピタル株式会社	2,844,906	
東北電力株式会社	1,815,169	
東京センチュリーリース株式会社	1,814,164	
黒澤建設株式会社	1,354,850	
山形ニッタン株式会社	1,078,950	
高橋石油株式会社	1,071,000	
株式会社高度情報システム	1,026,900	
退職手当(3名分)	45,234,073	
その他	15,760,266	
計	82,844,599	